

第102期 年次報告書

2020年1月1日 ▶ 2020年12月31日

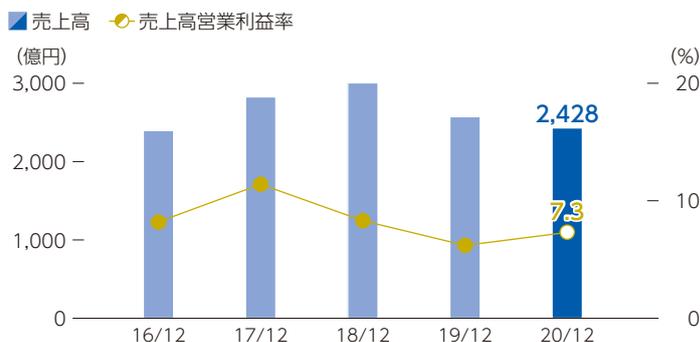


連結財務ハイライト

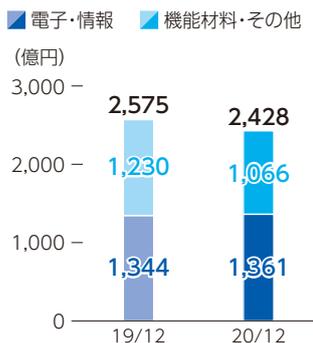
四半期 売上高・売上高営業利益率



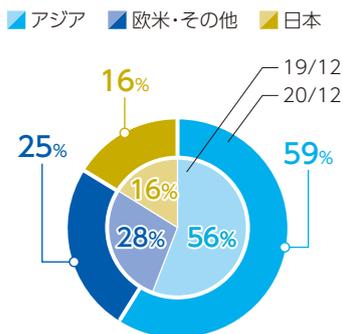
売上高・売上高営業利益率



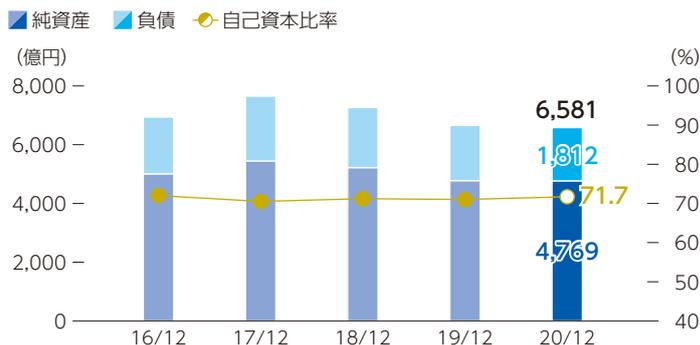
部門別売上高



地域別売上比率



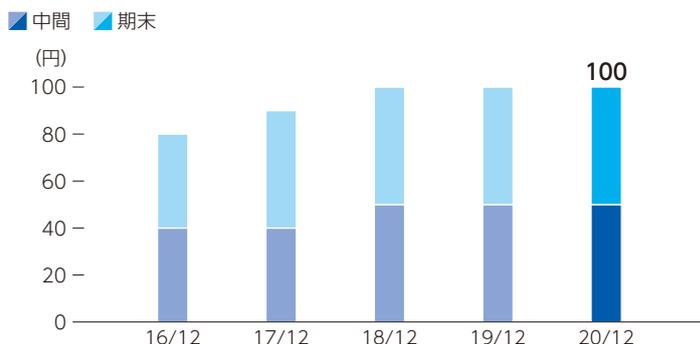
負債・純資産・自己資本比率



有利子負債・現金及び預金



1株当たり配当額の推移



※各期を比較しやすいよう株式会社による影響を遡及して調整の上記載

トップメッセージ Top Message

世界一環境にやさしく、 世界一効率の高いモノづくりを目指します。

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)により影響を受けられた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

2020年度(2020年1月1日～12月31日)においては、当社グループでは、徹底した感染防止策を講じつつ、市況の変化に柔軟に対応しながら事業活動を継続してきました。薄型パネルディスプレイ(FPD)用ガラスにおいては堅調な需要を取り込むことができましたが、ガラスファイバにおいては感染症拡大による自動車関連市場の急激な落ち込みを補いきれず、売上高は前年度を下回りました。損益面では、売上高の減少やガラスファイバの稼働率低下などが利益を押し下げましたが、生産性改善や費用削減などの努力が実り、営業利益、経常利益とも前年度を上回る結果となりました。純利益は、多額の純損失を計上した前年度と比較して大きく改善し、黒字となりました。

2021年度(2021年1月1日～12月31日)については、依然として感染症収束の兆しは見えないものの、世界経済は米国や中国を中心に持ち直しの動きが続くと予想しています。このような中、FPD用ガラスの出荷は旺盛な需要を背景に堅調に推移する見込みであり、第10.5世代基板ガラスの生産体制を整えつつ、中国廈門において生産能力の増強を行い、中国市場の需要を取り込んでまいります。光・電子デバイス用ガラスは、5G通信、半導体、自動車、医療などの成長分野の開発と拡販に取り組めます。ガラスファイバは、自動車用と風車用の急速な市況の回復に合わせて、需要動向に対応した生産体制に戻してまいります。医薬用管ガラスはマレーシア新設備の生産性向上に努め、医薬容器市場の旺盛な需要に応えます。

2021年度は中期経営計画「EGP2021」の最終年度です。新製品の開発、革新的な製造プロセスの確立、医療

分野の事業拡大など、「EGP2021」で掲げた重点項目と施策において着実に成果が出ています。引き続き、FPD用ガラスは革新的な製造プロセスの水平展開を進め、ガラスファイバは市場ニーズを見据えた新製品開発と高付加価値製品の販路拡大に取り組みます。環境面においては、「世界一効率の高いモノづくりこそが世界一環境にやさしいモノづくりにつながる」という考えのもと、CO₂を排出しない製造プロセスや再生可能エネルギーの活用など、カーボンニュートラルを進めるための施策を推進することで、地球環境の保全と循環型社会の実現に寄与してまいります。

なお、株主の皆さまへの利益還元につきましては、期末配当を1株当たり50円とし、中間配当50円とあわせて年間で100円(前年度と同額)とさせていただきます。2021年度も中間、期末各50円、年間で100円の配当を予定しています。今後も長期的に安定した利益還元を継続してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

社長

松本 元春



新型コロナウイルス感染症に対する当社の取り組み

◎対応方針

新型コロナウイルス感染症の拡大は私たちの日常生活に大きな影響を与えています。当社グループでは、従業員とその家族、お客様、お取引先など、全てのステークホルダーの安全と健康を最優先に考え、感染防止の徹底とともに、地域への支援を行っています。

》対応

- 中長期的な経営方針・戦略は不変 ▶ 研究開発や成長投資はスピード落とさず続行
- 財務の健全性の確保 ▶ 稼働調整による在庫圧縮
▶ 手元流動性の確保およびコミットメントライン
▶ コスト削減、設備投資・修繕などの優先順位付け
- サプライチェーン(原料、部材)の在庫確保
- 地域への貢献 ▶ それぞれの地域行政機関などを通じた衛生備品の寄贈

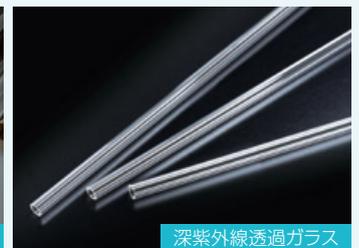
[主な取り組み]

日 本	マスク 133,000枚 医療用ゴム手袋 75,000枚
韓 国	マスク 2,000枚
中 国	廈門市赤十字社へ10万円を寄附



》医療分野で活躍する製品

ワクチン容器に加工される医薬用管ガラス、紫外線殺菌用ランプの高効率化に役立つ深紫外線透過ガラスなど、さまざまな特殊ガラスが医療分野で用いられています。当社ではこれら製品の増産、安定供給に努めるとともに、より良い製品の開発に取り組んでいます。



新製品 (11月発表)

Dinorex®がHondaの新型電気自動車の車載ディスプレイに採用

当社の車載ディスプレイ用カバーガラスが、10月30日に発売されたHondaの新型電気自動車Honda eに採用されました。本製品は、化学強化専用ガラスDinorex®に、化学強化処理および加飾印刷、光学薄膜処理を施したもので、横幅1m近い大型液晶タッチパネルディスプレイの表面保護カバーとして使用されています。

当社は、化学強化ガラスの技術と薄膜処理技術を活かして、今後も高い信頼性と安全性が求められる自動車用内装部材を供給していきます。



CSR

JST「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に参画

滋賀県立大学が2020年から取り組む科学技術振興機構(JST)主管の「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に、当社も共同機関として参画し、その活動の一環として、11月14日にP&P技術センター大津で企業見学・交流会を開催しました。

新型コロナウイルス感染症予防のため、オンラインでの実施となりましたが、理系女子社員が参加する交流会では女子中高生から活発な質問もあり、将来の進路選択の参考になる良い機会となりました。



会社概要

会社概要 (2020年12月31日現在)

創 立 1949年12月1日
商 号 日本電気硝子株式会社
本 社 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
TEL 077(537)1700(代表)
FAX 077(534)4967
資 本 金 32,155百万円
従 業 員 数 6,157名(連結)
営 業 所 大阪・東京
事 業 場 大津・滋賀高月・能登川・
精密ガラス加工センター
主要事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売
連結子会社 国内11社・海外15社
ホームページアドレス <https://www.neg.co.jp/>

取締役および監査役／執行役員 (2021年3月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	有 岡 雅 行	社長執行役員	松 本 元 春
社 長 (代表取締役)	松 本 元 春	専務執行役員	竹 内 宏 和
取 締 役	竹 内 宏 和 津 山 加 岸 山 崎 本 村 田 幸 博 智 加 森 憲 晴 森 見 井 守	常務執行役員	津 田 幸 一 山 崎 博 智 加 岸 本 村 山 崎 憲 晴 森 見 井 守
常勤監査役	應 治 雅 彦 林 嘉 久	執行役員	野 堀 村 博 小 内 拓 金 林 正 中 谷 仁 織 島 利 英
監 査 役	松 井 克 浩 高 橋 司		

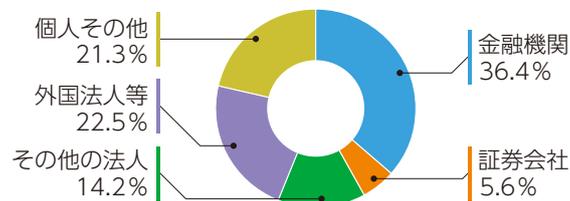
※1 社外取締役
※2 社外監査役

株式の状況 (2020年12月31日現在)

株式に関する事項

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 99,523,246株
単元株式数 100株
株主数 24,825名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,957	11.3
ニプロ株式会社	9,657	10.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,722	5.9
JPモルガン証券株式会社	2,213	2.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,929	2.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,900	2.0
株式会社滋賀銀行	1,617	1.7
SMBC日興証券株式会社	1,487	1.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,176	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,163	1.2

※1 当社は、自己株式を2,882,008株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※2 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会・期末配当
毎年12月31日
中間配当
毎年6月30日
上場証券取引所 東京(市場第一部)
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(T168-0063)
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
公告の方法 電子公告(<https://www.neg.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない
場合は、日本経済新聞に掲載します。

【株式に関するお問い合わせ先】

内容	お問い合わせ先
支払期間経過後の配当金について 特別口座に関する事項(※1) (特別口座から一般口座への振替請求等)	三井住友信託銀行(株) ☎0120-782-031
氏名・住所等の変更 配当金の受領方法(振込先等)の指定 単元未満株式の買取・買増請求(※2)	口座を開設されている証券会社等 *口座を開設されていない方は 上記三井住友信託銀行(株)

※1 特別口座のまま売買等を行うことはできず、一般口座への振替が必要です。
※2 当社での買取りまたは1単元(100株)に不足する数の株式を当社から買増することができます。
なお、当社での手続きに係る費用は無料です。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。